



【第320号 紙面案内】

第2面 コロナ禍における学会の変容と発展
 第3面 理事会報告
 第4面 会員紹介

第5面 委員会 部会関連
 第7面 事務局より

第82回 全国研究大会統一論題解題

大会実行委員長 郭 智雄 (九州産業大学)

日本マネジメント学会第82回全国研究大会は、福岡県福岡市に立地する九州産業大学にて「成長と革新のマネジメント ― 地域企業のチャレンジャー」との統一論題のもとに、2020年10月9日(金)から11日(日)までの日程で開催の準備を進めて参りましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、開催方法をオンライン形式に変更し実施することになりました。主な変更点は以下の通りです。

- 1) 第82回大会は、Zoomによるオンラインでの発表形式と致します。また、大会参加費は無料です。
- 2) オンライン開催日程は2020年10月10日(土)から11日(日)までの二日間です。10月9日(金)に計画していた安川電機(北九州市)への企業見学は中止となります。
- 3) 会員の皆様の親睦を深める場である懇親会は残念ながら中止となります。
- 4) 第81回大会の中止により延期となりました「自由論題」や「国際セッション」、「山城賞受賞者報告」、「総会」などの一部のプログラムは本大会で開催いたします。

本大会のテーマである「地域企業の成長と革新 ― 地域企業のチャレンジャー」は、少子高齢化、地域活性化問題、ライフスタイルの変化等により、社会構造の変化が進む中、我が国における極めて重要な課題です。よって、地域企業の成長やイノベーション、チャレンジ精神、知名度などによる地域産業ひいては地域の活性化が強く期待されています。

数多くのイノベーションを積み重ね築かれた地域企業の伝統は、地域特有の文化、歴史、自然環境で育まれたものであり、他の地域との差別化を可能とする多くの要素を有しています。そのなかから生まれたチャレンジやイノベーションは、地域企業の競争力として市場獲得につながっているケースも多く、地域企業の活躍が今後ますます注目される所以はここにあります。

したがって、研究報告、統一論題とそれに続くシンポジウムでは、これまでの大会にも増して充実した議論をいたしたく存じます。そのために、会員の皆様によるテーマへの強いコミットメントと議論への積極的参加をお願い申し上げます。一人でも多くの皆様がオンライン開催へご参加いただき、活発で有益な議論が展開されることを期待いたしております。

特に、特別講演は、産業用ロボットの生産台数で世界的に高いシェアを誇る創立100年を超える安川電機(北九州市)の代表取締役会長である津田純嗣氏を招聘しています。

終わりに、第82回大会は開催方法が通常の大変と異なり、会員各位には大変ご不便をおかけ致しますが、何卒事情をご賢察いただけましたら幸いです。

コロナ禍における学会の変容と発展

会長 亀川 雅人 (文京学院大学)

2020年は新型コロナウイルスのパンデミックが世界を覆い、国内外の移動や人と人の接触機会が制限されました。それは、企業の生産や販売活動、そして人々の生活パターンに強制的な変更を迫ることになりました。様々な自由が制限され、グローバル化した選択機会はローカルで狭隘なものとなってしまいました。

しかし、ワークライフバランスが求められても、遅々として進まなかった日本の働き方改革は、コロナ後の新常态で一変するかもしれません。会社に就職して様々な職務を経験する日本的経営は、年齢や労働時間で評価される就社型の人事管理制度でした。それは、本人の自己責任に基づく専門性の追求ではなく、会社の裁量権に委ねるメンバーシップ型の雇用制度です。こうした日本的雇用慣行は、リモートの定着により、ジョブ型人事管理制度に移行しつつあるようです。その先には、個々人の専門的職務能力(個性)を評価する人事考課制度を強要し、日本的経営に大きな変化をもたらすことになりそうです。会社という組織に委ねられていたキャリアデザインは、自己責任に依拠した個人の機会選択になります。

新型コロナは、企業社会にとって黒船です。改めて確認することになったのは、環境変化に適応可能な企業が存続し、旧来の秩序に拘泥する企業が淘汰されるということです。企業の変化は、組織の変化であり、そこで働く人の変化です。ITの浸透によるDXの波に乗り遅れた企業は、新型コロナに抗うことも困難でしょう。

学会に所属する研究者や経営実務に携わる人も、コロナ禍にあって変化を強いられています。業種によって異なるものの、全ての企業経営者は、こうした不確実性下において、会社の命運を握る起業家的な意思決定を迫られています。それは自らを変える勇気です。

大学も例外ではありません。変わることのなかった大学教育はオンライン授業やオンデマンド教材を準備し、日常的な業務や会議もオンラインで行われるようになりました。私の場合、立教大学を定年退職し、文京学院大学に移籍すると同時にコロナ禍に見舞われました。6月には本学会の全国研究大会の開催が予定されていましたが、中止せざるを得なくなりました。現在、コロナ対策会議が毎週開催されていますが、学長も学部長も、この先の見通しができない不確実性下のなかで対応策を練っています。

オンラインの授業や会議は、高いコミュニケーション能力を要求します。授業をする上で、学生の理解度や思考プロセスの認識は不可欠です。会議は、参加者との情報交換や意見の調整過程が求められます。審議事項に対する同調者と批判者の把握ができなければ、有意義な会議とはなりません。議論のない会議は、開催する意味がありません。仮想空間のようなオンライン会議は、無意識的に参加者の多様な意見を抑制し、同調圧力が負荷されているように感じます。SNSの炎上は、匿名の批判的意見に不特定多数の人が一斉に同調した結果かもしれません。

人間のコミュニケーション能力には限界があります。人間性を喪失した無機質な情報発信は、事態を混沌に陥れます。人間同士の相互理解を醸成できなければ、議論は方向性を失い、意味のある結論を導けなくなります。目的意識や信頼関係を構築した組織でなければ、オンラインによる情報交換は思うような成果を生まないでしょう。

それでも、個々人の限られた能力を最大化するために、不特定多数の知的交換は必要不可欠です。一定の場所に閉ざされた市場取引が、その制約から解放されることで発展するよ

うに、時間と距離の制約から解放されるメリットは大きいでしょう。大学の教室や学生定員といった制約条件は意味をなくすかもしれません。距離のコスト負担が軽減されると、都市部の大学と地方大学、あるいは海外大学との連携が、これまで以上の価値をもたらすこととなります。留学制度や単位互換制度は、その在り方を大きく変容させるはずで

す。英語論文の市場はグローバル化していますが、研究者間の対話には地理的・時間的な制約がありました。今後は、オンラインによる共同研究が進展するでしょう。AIなどの同時通訳機能を併用すれば、英語圏以外の研究者との交流も活発になるはずで

す。社会科学では、標準化された言語や公用語だけではなく、各国の慣習や制度などを表現する母語が重要です。AIとオンラインの結合によるグローカリゼーションが、新たな知の世界を創造するように思います。

こうした社会と企業の変容は、日本マネジメント学会の研究対象です。実務者と研究者との知的交流のプラットフォームは、距離と時間の短縮によって、新たなフェーズに入りました。もちろん、人と人が接することの重要性は失われません。起業家的意思決定が人間の見える手で駆動するように、目的意識や信頼関係の起点となるのは人間関係です。人間同士のリアルな相互交流の価値は、これまで以上に認識されると思われます。

人間同士の直接的な触れ合いは、問題の発見に欠かせません。モヤモヤした問題は言語化されておらず、オンラインのコミュニケーションだけでは、これを定式化し、理論モデルとすることは難しいでしょう。直接的な対面の空間を作ることで、曖昧模糊とした会話が生まれ、新たな問題の発見や解決法に繋がると考えられます。人の温度差を感じる公式・非公式の場が新たな知の源泉となるはずで

す。学会は、そのような場を提供しなければなりません。オンラインによる交流は、時間的制約を有する簡潔で合目的な議論を補足する機能となり、経営諸学の探究機会は拡がり

理事会報告

1. 日 時：2020年7月5日(日) 10:00~12:00

2. 会 場：オンラインにて実施

3. 議 題：

(1) 第82回全国研究大会の開催方法について

新型コロナウイルス感染症がおさまっていない中、開催方法について検討が行われた。九州産業大学の郭智雄先生より、九州産業大学を会場として開催することを前提に準備を進めてきたが大学のリスクアセスメントに照らし合わせる限り、現地での開催は難しいことが議論され、オンラインを前提に、開催を進めることを決定した。

オンラインでの開催に伴い、ツールや費用、参加費等についても議論が行われた。

(2) 第82回全国研究大会プログラムについて

自由論題報告応募者の確認、及びプログラムの検討が行われた。

第81回全国大会での応募者のうち4名は第82回大会で発表することが報告された。

(3) 会員の入退会の承認について
会員一名の入会が承認された。

(4) 部会について

8月の経営理念研究部会、9月の関東部会についても、オンラインにて開催を予定していることが報告された

以上

◇◇会員紹介◇◇

現場からイノベーションを研究する

実務に携わり研究を進める会員が多い日本マネジメント学会。今回は、2020年4月より経営実践コンサルティング部会の部会長を務められます日本経済大学准教授の田中克昌先生にお話を伺ってみます。

—研究の世界に入られる前に大きなプロジェクトを動かされていたそうですね。

「前職の日本電気株式会社（NEC）では経営企画職として、社会インフラ領域の経営戦略の立案と実行に携わっていました。科学・防衛領域の人工衛星を中心とした宇宙事業や、特殊な電波やレーダーを駆使した防衛事業、官公庁の大型システムや顔・虹彩・指紋部分などの生体認証技術を活用したシステムなど、イノベーションの塊といえる興味の尽きない事業でした。」

—本物のイノベーションの現場にいらっしゃったのですね。

「常に最新の技術を生み出し、果敢に取り入れます。これは同時に、1品モノの大型システムの構築でもあるため、各商談からの利益の確保は大変難易度が高いという特徴があります。もちろん利益確保に向けた取り組みは重要です。そのため、組織としては、イノベーションに挑戦する部分と、手堅く利益を確保する部分とのバランスを取る必要があります。このバランスの調整が大変難しく、その分、やりがいもありました。」

—その経験が研究に応用されるわけですね。

「利益を確保しようとする仕事が多くなるほど、研究ではイノベーションの領域を自由に追求したいという欲求が高まりました。結果としてイノベーション領域で博士学位の獲得につながり、著書『戦略的イノベーション・マネジメント』（田中克昌著、中央経済社、2019）として昇華させることができました。」

—今年2020年3月に「第35回テレコム社会科学賞奨励賞」を受賞されたものですね。先生のご研究の中身を簡単に教えていただけませんか？

「イノベーション論を中心に、オープン・イノベーションやユーザー・イノベーション、オープン&クローズ戦略について、企業の事例から研究しています。また、経営戦略論や中小企業経営論にも注力しています。」

—イノベーションといういろいろな見解があるようです。

「2018年にOECDがイノベーションの定義を13年ぶりに更新しました。イノベーションの普及の要件が定義から外されたのです。誰かが製品・サービスを創出し、他の誰かがこれを利用すればイノベーションとなるということになりました。この変更には、ユーザー・イノベーションの研究が強い影響をもたらしたと言われています。」

—詳しくお願いします。

「ユーザーが自ら製品・サービスを創出するパターンがあります。これをユーザー・イノベーションといいます。さらに、多様なステークホルダーと連携し、不得意とする領域を補充し合って、製品・サービスを創出するオープン・イノベーションがあります。これらは大企業主導のイメージがあります。しかし、経営資源に限界のある中小製造業でもこうしたイノベーションを実現しているという大変興味深い事例があります。こうした事例から、イノベーション・マネジメントについて研究しています。」

—技術力で認められる町工場をテレビドラマやドキュメンタリーで見ますが、あいったものですか？

「一部のユーザーに使用されるだけでは、個別の企業ですら事業成長につなげることはできません。つまり、OECDのイノベーションの定義に合致していても、製品・サービスが創出されるだけでは経営への貢献は十分ではありません。企業の業績向上や業界の変革につながる必要があります。この観点から、市場に認知させ普及させるという要件も必要ではないか。このように考えています。」

—研究だけではなく実務面でもご活躍されていると伺っています。

「中小企業診断士の資格も持っておりますので、航空宇宙領域を得意とする金属加工業の中村鉄工株式会社で経営顧問をしています。この企業には、中国の無錫市に新たなグループ会社を設立し増資するタイミングでかかわることができ、中国市場のダイナミックな展開を体感しています。たとえば、中国の工作機械メーカーが、専用ソフトウェアではなくWindowsのOSで動く工作機械を作りました。極端な低価格化を進めながら、一定以上の品質を実現しています。日本が得意とする工作機械の領域で、中国が独自の進化を遂げていることには驚かされます。」

—実務も研究も両立される先生ですが、当学会も「実・学一体」を掲げております。実践と研究との関係について、先生はどのように見えていますか？

「経営学におけるイノベーションの研究では、先行研究をレビューし、過去の企業活動の事例に対して考察を進めます。一方、NECでは常に未来を見据えて業務を行っていました。過去と未来は一つの軸ですね。イノベーションの研究を進める中でも、1つの視点として、未来を対象とした活動にも取り組みたいと考え、Carone T. E. (2019) *Future Automation*, World Scientific. を監訳し、『進化するオートメーション』（松元明弘・田中克昌監訳、東京化学同人、2020）として出版しました。共同監訳者の松元先生は理工学部教授であり、自動化推進協会会長です。本著では、自動運転車の議論とともに浸透しつつある『オートノマス（自律）システム』が、多様な業界で将来、活用される状況について、幅広い視野から考察しています。」

—どうもありがとうございました。

◇◇国際委員会からのお知らせ◇◇

国際委員会委員長 鈴木 秀一 (立教大学)

2020年11月7日(土)、韓国ソウル市漢陽大学において韓国経営教育学会が開催される予定です。ただし今回はオンラインでの学会が予定されております。

つきましては日本マネジメント学会からの報告者を1名募集いたしますので、ご多忙のところ恐縮ですが会員の皆さまにはふるってご応募をお願いいたします。なお、報告者の選考は国際委員会が行い、学会理事会で決定します。

ご希望の方または詳細は下記までご連絡をお願いします。

常葉大学・文載皓：jhmun@sz.tokoha-u.ac.jp

◇◇関東部会から◇◇

関東部会長 樋口 弘夫 (和光大学)

日本マネジメント学会関東部会では、2020年9月26日(土)、オンラインにて部会開催を予定致しております。内容につきましては、開催校の協力をいただきながら、現在調整中です。正式に決定し次第、改めて日本マネジメント学会ホームページおよびメールマガジンでお知らせいたします。なお、12月にもオンラインの部会開催を予定しております。

つきましては、12月開催予定の部会について、報告者の募集を行っておりますので、会員の皆様、奮ってご応募くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本マネジメント学会関東部会のご報告の応募の連絡先は、関東部会副会長・平井直樹 (n.hirai@rikkyo.ac.jp) 迄ご連絡くださいますよう、よろしくお願いいたします。

◇◇中部部会からのお知らせ◇◇

中部部会 会長 村橋 剛史

中部部会では随時報告者を募集しております。ご希望の方は中部部会会長・村橋 剛史 (TEL：058-329-1359 E-mail：murahasi@alice.asahi-u.ac.jp) までお問い合わせください。

部会は、慣例として経営行動研究学会、経営哲学学会と3学会合同で実施しています。2020年7月18日(土)に第61回の実施を検討していましたが、新型コロナウイルスなど諸般の事情により開催は見送りました。次回のスケジュールは未定ですが、2020年11月から12月に第61回の開催を予定しています。みなさまの応募をお待ちしております。

◇◇経営理念研究部会開催のお知らせ◇◇

経営理念研究部会長 村山 元理 (駒澤大学)

以下の要領で、延期されておりました経営理念研究部会を開催します。今回は「経営理念」概念のわかりにくさを野林晴彦先生にお話いただきます。皆様のご来場をお待ちしております。

テーマ：なぜ“経営理念”はわかりにくいのか？

— 経営理念という言葉と概念の歴史の変遷から —

開催日：2020年8月8日(土) 14:30

場 所：オンライン上

<プログラム>

14:30~14:35 開会挨拶 部会長 村山 元理 氏 (駒澤大学)

14:35~15:40 特別講演

「なぜ“経営理念”はわかりにくいのか？

— 経営理念という言葉と概念の歴史の変遷から —」

講 師 野林 晴彦 氏 (北陸学院大学短期大学部)

15:40~16:00 休憩

16:00~16:50 ディスカッション

「経営理念は普遍的なものか」／「経営理念は変化するものか」

16:50 閉会挨拶

17:10 自由討議

※状況次第で変更が生じる場合があります。

※会員のみ無料で参加できます。

※参加を希望される方は、アクセス方法をお伝えしますので小野瀬宛にメールにてご連絡ください。

onose@komazawa-u.ac.jp

以上

会報到着までには開催案内が間に合いませんが、部会活動の状況報告としてお知らせしました。

学会事務局より

会費未納の方は至急お支払いをお願いします

令和2年度会費(納入期限は6月30日)の未納の方は、次のいずれかの方法で至急お支払いをお願い申し上げます。

①ゆうちょ銀行への振込の場合(既にご送付の請求書に添付の払込取扱票を利用すれば、

振込手数料のご負担はありません。)

口座番号：00150-7-535064

②みずほ銀行への振込の場合

飯田橋支店 普通預金口座 1388418

③他の金融機関からゆうちょ銀行への振込の場合

〇一九（ゼロイチキョウ）店 当座 0535064

会員の新刊著書を紹介します

(1) 水野清文編著『現代経営学の構図』

株式会社五絃舎発行 1,600円＋税

(2) 福島正人・岩崎彰吾著『図解でわかるビジネスフレームワーク いちばん最初に読む本』

株式会社アニモ出版発行 1,600円＋税

※会員の皆様の新刊著書を紹介しますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

現在、感染症対策の真ただ中にあり、学会の広報も十分に行えません。大会、部会の開催や募集、その他ニュースなどタイムリーにお届けするにはメールマガジンが最適です。この機会にぜひメールアドレスの登録をお願いします。

また学会ウェブサイト (<http://nippon-management.jp/>) では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

コロナ禍では、常任理事会や理事会、大会委員会も、すべてオンライン会議となりました。全国大会のみならず、各地方部会やプロジェクト研究部会が、責任者の方のリーダーシップにより、オンライン開催を企画されると思います。これまでは地方部会や各プロジェクト研究は、地理的な制約がありましたが、全国の方々が参加できるようになります。

ネットを介した情報交換の場やアドバイザリーボードの仕組みも変わる可能性があります。会報委員の取材や会議も、オンラインによって代替可能になりそうです。対面できないコミュニケーションがあります。しかし、オンラインで可能なコミュニケーションがあれば、効率的な取材や内容の充実を図ることができそうです。会員の方々のご協力をお願いします。

10月10日からの全国研究大会は、はじめてオンライン形式での開催です。ぜひ一緒に新たな知の世界を創造してみましょう。
(会報委員会委員長：小野瀬 拡)

発行 日本マネジメント学会
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 株式会社ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp